

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Lotte Chemical Corporation（証券コード：-）

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付 **A+**
格付の見直し **安定的 → ネガティブ**

■格付事由

- (1) 韓国ロッテグループの化学会社。コア事業の石油化学では上流から下流誘導品までを大規模に手掛けており、成長戦略として、現在、インドネシアでエチレン設備の新設計画を進めている。また、近年は二次電池関連材料や水素事業などの事業基盤強化も推進。この一環として、23年3月にリチウムイオン二次電池用の銅箔製品などを手掛けるイルジンマテリアルズ（現ロッテエナジーマテリアルズ）の株式53%を2.7兆ウォンで取得し、同社を連結子会社化した。グループは韓国大手財閥の一つで、食品・飲料のほか、小売、化学・建設、観光・サービスの主要4部門で幅広く事業を展開する。当社はグループの中核的位置付けの一社であり、出資面や人的面でグループとは相応の関係がある。ただ、上場会社として一定の独立性があることや事業面での関係性が薄いことなどを踏まえ、当社の格付では当社自身の信用力を反映させている。
- (2) 事業環境の悪化を受け近時の採算は厳しく推移している。石油化学を主体とする事業構造のマイナス面が、業績に表れた形となっている。二次電池関連材料事業の買収などで事業ポートフォリオの強化は進んできているが、ボラティリティを緩和するまでには至っていない。石油化学事業における強みは保たれているものの、当面、同事業については不透明な事業環境が続くと予想され、業績はしばらく低水準の状況が続く可能性がある。一方、成長投資負担で有利子負債が増加してきており、財務の柔軟性は低下してきている。一定の財務耐久力があることから格付は据え置くものの、以上を踏まえ、格付の見直しは「ネガティブ」とした。今後の業績動向や財務構成の変化を確認し、格付に反映させていく。スペシャリティ事業の一層の強化などで収益源の多様化を進めていけるかが、当面の注目点である。
- (3) 22/12期の営業損益は7,626億ウォンの損失（21/12期は1.5兆ウォンの利益）と、好業績であった21/12期から一転して大幅な赤字に転落。当社の歴史上、最も厳しい業績となった。主要製品の需要が減退し、市況が軟化したことなどが響いた。23/12期も前期に続き営業赤字となる可能性がある。四半期営業損益は改善してきているものの、第3四半期にかけて石油化学事業を中心に不採算の状況が続いている。スペシャリティ事業では底堅く利益を確保しているが、他事業の赤字を補うことは難しい。中国の景気回復などで需要が増加してくれば、今後、業績は持ち直してくると考えられるが、先行きは見通しにくい。また、韓国国内や中国のエチレン設備新增設で、アジアにおいては20年代後半にかけて石油化学製品の大幅な供給増加が予想される。このため、石油化学事業については中期的に厳しい事業環境が続く可能性がある。
- (4) 23/12期第3四半期末の純資産は約20兆ウォンとなっており、リスクバッファーとして十分な厚みを有する。また、同期末の純資産比率は61.0%（22/12期末64.5%）と、健全な財務状況が維持されている。近時はやや厳しい業績となっているものの、23年2月に増資を行ったことがサポート要因となっている。ただ、イルジンマテリアルズの買収を含め、成長投資の資金負担が嵩んできており、純有利子負債（有利子負債-現預金）は21/12期末のネット・キャッシュ・ポジションから、23/12期第3四半期末では4兆ウォン台後半に増加している。二次電池関連材料の増産や水素関連事業の投資など（イルジンマテリアルズの買収を除く）で、今後25/12期にかけて、年平均3兆ウォン程度の投資支出が続く見込みである。キャッシュフロー創出力を高めにくいと想定される中で旺盛な資金需要が続くため、有利子負債は当面、増加傾向となることが予想されるが、業績や財務状況に応じて、投資のタイミングや金額をコントロールしていく方針。

■格付対象

発行体：Lotte Chemical Corporation

【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	A+	ネガティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年11月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) Lotte Chemical Corporation
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル